

若者への NISA 普及における暦年贈与の必要性について

早川健輔

本論文は、若者(20~30代と定義)における少額投資非課税制度(以下 NISA)の非利用という実態に注目し、若者に NISA が普及しない理由を明らかにした上で、若者の NISA 利用を促進させる方法の解明を目的とする。構成は以下のとおりである。

第 1 章では、若者の NISA 非利用に注目し、証券会社等が NISA 普及に向けて活動をしているにもかかわらず、NISA の利用者数が増えていないことを説明していく。

第 2 章では NISA はどのような制度で、利用するためにはどのような条件、手続きがあるのかといった NISA の概要について説明する。また、NISA はどのような背景で作られた制度なのか、またどのような狙いが NISA にはあるのかという点に触れていく。

第 3 章では、具体的に若者の NISA 非利用について注目していく。まず、NISA 利用者数や NISA の認知度、NISA 普及に向けての日本証券業協会や各証券会社がどのような取組みを行っているのか見ていき、NISA の現状について説明を行っていく。また、NISA の利用意向者の推移をもとに、日本証券業協会や各証券会社の取組みが上手くいっているのかどうかを考察していく。

第 4 章では、実際に証券会社で営業の仕事をしている方々に話を伺っていく。そこから、証券会社では、NISA をどのように若者に普及をしてくのかなどを伺い、若者の NISA 利用を促進させる手段を探っていく。

第 5 章では、第 3 章、第 4 章の内容等を踏まえて、若者の NISA 利用のためには、高齢者から若者への資金移転が必要であると述べる。そして、具体的にどのような方法で、資金移転を行っていくべきかを考えていく。

第 6 章では、若者の NISA 利用には、暦年贈与の活用が必要だと結論づけ、その理由や結論に至るまでの考察について述べていく。